

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成22年 7 月 1 日
(第71期) 至 平成22年 9 月30日

クヤマ株式会社

E 0 2 9 7 9

第71期第3四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

	頁
第71期中 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	24

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 奥村 雅英
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 奥村 雅英
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 (東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階) クリヤマ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	19,432,509	23,909,126	6,179,479	7,769,483	26,755,668
経常利益 (千円)	488,988	1,565,424	105,638	470,243	872,317
四半期(当期)純利益 (千円)	209,800	985,913	24,478	273,177	472,884
純資産額 (千円)	—	—	8,102,071	8,923,643	8,597,423
総資産額 (千円)	—	—	22,101,542	23,694,362	22,637,983
1株当たり純資産額 (円)	—	—	750.50	827.06	796.65
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.53	91.79	2.28	25.43	44.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	36.5	37.5	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,982	1,454,447	—	—	1,736,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,792	△167,817	—	—	182,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△915,533	△861,796	—	—	△1,365,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,976,560	3,456,892	3,183,965
従業員数 (名)	—	—	599	599	596

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	599(94)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	223(62)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業 (千円)	1,108,932	14.1
合計 (千円)	1,108,932	14.1

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業 (千円)	3,707,189	48.3
建設資材事業 (千円)	1,246,125	24.2
スポーツ施設資材事業 (千円)	121,833	△10.5
その他事業 (千円)	49,515	22.0
合計 (千円)	5,124,664	39.2

- (注) 1 上記金額は、実際仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業	62,547	△60.6	221,568	10.4
建設資材事業	640,770	22.3	519,698	△7.9
スポーツ施設資材事業	494,922	166.2	256,156	263.8
合計	1,198,240	37.9	997,422	19.4

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業 (千円)	5,413,571	25.5
建設資材事業 (千円)	1,823,334	35.0
スポーツ施設資材事業 (千円)	311,690	14.8
その他事業 (千円)	220,887	△8.9
合計 (千円)	7,769,483	25.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国景気刺激策により生産や設備投資に持ち直しの動きが出ているほか、中国やインドをはじめとする新興国が経済成長を続けており、景気は回復を続けました。わが国経済においては、経済政策による個人消費回復や、企業収益の改善、失業率も少しずつ改善する等、景気は緩やかに回復を続けました。このような経営環境下、当社グループにつきましては、顧客の在庫調整進展と生産改善により、主に量産機械用資材事業（国内）と北米産業用ホース事業（北米）の受注環境が改善したほか、国内都市圏を中心として民間投資向けに建築資材の販売が持ち直したこともあり、連結売上高は77億69百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は4億27百万円（前年同期比341.0%増）、経常利益は4億70百万円（前年同期比345.1%増）、四半期純利益は2億73百万円（前年同期比1,016.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[産業資材事業]

顧客の在庫調整進展による受注回復を背景に、北米での樹脂ホースの販売が改善しました。国内においては、建機顧客の海外アジア向け生産回復により量産機械用資材の販売が改善しました。これらの結果、売上高は54億13百万円（前年同期比25.5%増）となり、営業利益は5億52百万円（前年同期比82.9%増）となりました。

[建設資材事業]

公共投資予算が削減されたことから、引き続き民間投資分野に注力し、「スーパー・マテリアルズ」「Mブレイル」など当社オリジナル商品の受注に努めてきました。受注環境は依然厳しいものの、都市圏を中心として民間投資向けの販売が持ち直したこともあり、売上高は18億23百万円（前年同期比35.0%増）となり、営業利益は71百万円（前年同期は、営業損失34百万円）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）や「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上連盟認証品）の受注確保に努めてまいりました。これらの結果、売上高は3億11百万円（前年同期比14.8%増）、利益面では在庫の評価損を計上したこともあり、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失0.2百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主にホテル業において、ビジネス顧客の減少により販売額が減少したことから、売上高は2億20百万円（前年同期比8.9%減）となりましたが、固定費が減少したことにより、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

国内産業資材事業と建設資材事業の受注環境改善が業績回復に寄与したことから、売上高は44億41百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は2億53百万円（前年同期比767.8%増）となりました。

[北米]

北米では、多種多様な樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）を取り扱っていますが、北米の景気持ち直しを背景に、受注環境は改善しました。この結果、売上高は32億47百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は3億56百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

[その他]

好調な中国経済を背景に建機顧客からの受注が回復し、売上高は81百万円（前年同期比104.1%増）となったものの、固定費が増加したことにより営業損失が6百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、236億94百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億82百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が11億34百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、147億70百万円となりました。これは、主に短期借入金が7億2百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が11億82百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、89億23百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が6億円減少したものの、利益剰余金が8億99百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より8億2百万円増加し、34億56百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億8百万円（前年同期は8億29百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億33百万円（前年同期は93百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億26百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は6億81百万円（前年同期は5億36百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入16億36百万円と長期借入金の返済による支出7億98百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 408,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,734,800	107,348	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,348	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,800	—	408,800	3.7
計	—	408,800	—	408,800	3.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	199	308	352	369	360	340	339	420	347
最低（円）	190	190	275	291	294	289	276	305	317

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役経営企画本部長 兼 上海栗山貿易有限公司 董事長	取締役経営企画本部長	奥村 雅英	平成22年7月1日
取締役 品質・技術管理担当	取締役 上海栗山貿易有限公司 董事長 兼 アジア地区統括	人見 勤	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,048,892	3,565,965
受取手形及び売掛金	※2 6,277,994	※2 5,143,118
商品及び製品	3,643,998	3,551,247
仕掛品	188,018	246,469
原材料及び貯蔵品	373,101	320,912
その他	496,274	529,223
貸倒引当金	△62,860	△52,145
流動資産合計	14,965,419	13,304,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,780,856	※1 3,040,225
その他	※1 2,775,478	※1 2,946,152
有形固定資産合計	5,556,334	5,986,378
無形固定資産		
のれん	61,421	86,600
その他	226,115	264,519
無形固定資産合計	287,536	351,120
投資その他の資産（純額）	※3 2,885,071	※3 2,995,695
固定資産合計	8,728,942	9,333,193
資産合計	23,694,362	22,637,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,204,487	4,021,533
短期借入金	2,271,181	2,973,381
1年内償還予定の社債	70,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	1,734,159	1,928,909
未払法人税等	286,935	33,157
賞与引当金	88,752	1,945
その他	738,495	676,572
流動負債合計	10,394,012	9,805,500
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	3,462,956	3,275,358
退職給付引当金	425,099	422,162
役員退職慰労引当金	190,352	209,378
負ののれん	41	11,831
その他	298,256	246,329
固定負債合計	4,376,706	4,235,060
負債合計	14,770,719	14,040,560

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	8,614,093	7,714,110
自己株式	△124,206	△124,199
株主資本合計	10,113,544	9,213,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,738	82,115
繰延ヘッジ損益	△350	△10
為替換算調整勘定	△1,339,333	△738,685
評価・換算差額等合計	△1,229,945	△656,579
少数株主持分	40,044	40,435
純資産合計	8,923,643	8,597,423
負債純資産合計	23,694,362	22,637,983

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,432,509	23,909,126
売上原価	14,595,295	17,912,187
売上総利益	4,837,214	5,996,938
販売費及び一般管理費	※1 4,441,841	※1 4,586,974
営業利益	395,372	1,409,964
営業外収益		
受取利息	8,238	6,460
受取配当金	32,034	9,904
負ののれん償却額	19,140	11,789
持分法による投資利益	186,787	227,697
その他	48,611	43,270
営業外収益合計	294,812	299,122
営業外費用		
支払利息	122,791	88,288
為替差損	51,446	34,476
その他	26,959	20,897
営業外費用合計	201,197	143,662
経常利益	488,988	1,565,424
特別利益		
固定資産売却益	—	685
子会社株式売却益	—	7,771
特別利益合計	—	8,456
特別損失		
固定資産売却損	—	204
固定資産除却損	—	2,275
投資有価証券評価損	100,221	20,190
特別退職金	—	11,737
たな卸資産評価損	39,147	—
減損損失	—	※3 59,699
特別損失合計	139,369	94,106
税金等調整前四半期純利益	349,618	1,479,774
法人税等	※2 139,471	※2 494,252
少数株主利益又は少数株主損失(△)	346	△390
四半期純利益	209,800	985,913

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,179,479	7,769,483
売上原価	4,564,973	5,833,275
売上総利益	1,614,506	1,936,207
販売費及び一般管理費	※1 1,517,608	※1 1,508,871
営業利益	96,897	427,336
営業外収益		
受取利息	2,143	2,915
受取配当金	307	1,047
負ののれん償却額	6,271	3,715
持分法による投資利益	76,269	81,080
その他	11,649	16,751
営業外収益合計	96,641	105,510
営業外費用		
支払利息	38,570	27,887
為替差損	42,629	28,408
その他	6,700	6,306
営業外費用合計	87,900	62,603
経常利益	105,638	470,243
特別利益		
固定資産売却益	—	685
貸倒引当金戻入額	549	4,687
特別利益合計	549	5,373
特別損失		
固定資産除却損	—	2,035
投資有価証券評価損	37,351	20,190
減損損失	—	※3 52,394
特別損失合計	37,351	74,620
税金等調整前四半期純利益	68,835	400,995
法人税等	※2 44,392	※2 127,821
少数株主損失(△)	△35	△3
四半期純利益	24,478	273,177

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,618	1,479,774
減価償却費	431,893	383,189
減損損失	—	59,699
のれん償却額	39,846	18,468
負ののれん償却額	△19,140	△11,789
持分法による投資損益(△は益)	△186,787	△227,697
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,508	5,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118,811	15,476
受取利息及び受取配当金	△40,272	△16,364
支払利息	122,791	88,288
為替差損益(△は益)	389	3,014
有価証券評価損益(△は益)	100,221	20,190
売上債権の増減額(△は増加)	1,513,112	△1,239,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,290,180	△331,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,908,081	1,434,715
その他	47,274	8,371
小計	1,659,743	1,690,036
利息及び配当金の受取額	121,819	75,913
利息の支払額	△126,821	△96,655
法人税等の支払額	△329,759	△214,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,982	1,454,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437,000	△537,000
定期預金の払戻による収入	628,515	537,000
投資有価証券の取得による支出	△64,021	△30,680
有形固定資産の取得による支出	△61,994	△139,841
有形固定資産の売却による収入	1,581	24,508
無形固定資産の取得による支出	△39,958	△49,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,681
その他	1,669	13,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,792	△167,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△373,676	△654,422
長期借入れによる収入	1,300,000	1,636,000
長期借入金の返済による支出	△1,076,085	△1,584,992
社債の償還による支出	△680,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△22	△7
配当金の支払額	△85,749	△85,698
その他	—	△2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915,533	△861,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,407	△151,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	584,648	272,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,912	3,183,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,976,560	※ 3,456,892

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 第1四半期連結会計期間より、全株式を売却したクリテック九州㈱を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は225,268千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ70,355千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,677,990千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,642,939千円
※2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	118,716千円	※2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	234,652千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産	229,520千円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産	227,417千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>※1. 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,440,082千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,837千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,326千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,440千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,650千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	給与手当	1,440,082千円	賞与引当金繰入額	75,837千円	貸倒引当金繰入額	6,326千円	退職給付費用	61,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,650千円	<p>※1. 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,420,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,958千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,216千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,674千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地</td> <td>29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地</td> <td>23,233</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>福岡市博多区</td> <td>土地</td> <td>7,304</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>59,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、貸付資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸付不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、また当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に、事業用資産につきましては不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	給与手当	1,420,367千円	賞与引当金繰入額	85,958千円	貸倒引当金繰入額	34,216千円	退職給付費用	63,147千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,674千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地	23,233	事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地	7,304	合計			59,699
給与手当	1,440,082千円																																								
賞与引当金繰入額	75,837千円																																								
貸倒引当金繰入額	6,326千円																																								
退職給付費用	61,440千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,650千円																																								
給与手当	1,420,367千円																																								
賞与引当金繰入額	85,958千円																																								
貸倒引当金繰入額	34,216千円																																								
退職給付費用	63,147千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,674千円																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地	29,160																																						
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地	23,233																																						
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地	7,304																																						
合計			59,699																																						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>※1. 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">474,471千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,666千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,806千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,650千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	給与手当	474,471千円	賞与引当金繰入額	75,666千円	退職給付費用	20,806千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,650千円	<p>※1. 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">461,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,713千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,776千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,008千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産 (当社社宅)</td> <td>千葉県市川市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 当社社宅は、従来、事業資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格を基に算定しております。</p>	給与手当	461,458千円	賞与引当金繰入額	83,713千円	退職給付費用	20,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,008千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地	29,160	売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地	23,233	合計			52,394
給与手当	474,471千円																																
賞与引当金繰入額	75,666千円																																
退職給付費用	20,806千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,650千円																																
給与手当	461,458千円																																
賞与引当金繰入額	83,713千円																																
退職給付費用	20,776千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,008千円																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																														
売却予定資産 (当社社宅)	大阪府吹田市	土地	29,160																														
売却予定資産 (当社社宅)	千葉県市川市	土地	23,233																														
合計			52,394																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,387,878千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△411,318千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,976,560千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,387,878千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△411,318千円	現金及び現金同等物	2,976,560千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,048,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△592,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,456,892千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,048,892千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△592,000千円	現金及び現金同等物	3,456,892千円
現金及び預金勘定	3,387,878千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△411,318千円												
現金及び現金同等物	2,976,560千円												
現金及び預金勘定	4,048,892千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△592,000千円												
現金及び現金同等物	3,456,892千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	408,878

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,314,796	1,350,581	271,609	242,491	6,179,479	—	6,179,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,584	319	—	13,340	45,243	(45,243)	—
計	4,346,380	1,350,901	271,609	255,831	6,224,723	(45,243)	6,179,479
営業利益又は 営業損失(△)	301,860	△34,953	△285	△3,845	262,776	(165,878)	96,897

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,413,571	1,823,334	311,690	220,887	7,769,483	—	7,769,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,652	—	—	15,570	56,222	(56,222)	—
計	5,454,224	1,823,334	311,690	236,457	7,825,706	(56,222)	7,769,483
営業利益又は 営業損失(△)	552,096	71,399	△18,796	2,394	607,094	(179,757)	427,336

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,607,290	5,137,456	1,007,567	680,195	19,432,509	—	19,432,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,542	3,123	—	46,124	165,790	(165,790)	—
計	12,723,832	5,140,579	1,007,567	726,319	19,598,299	(165,790)	19,432,509
営業利益又は営業損失(△)	736,492	121,290	37,793	△14,759	880,816	(485,443)	395,372

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,241,541	6,047,586	1,003,599	616,399	23,909,126	—	23,909,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,644	—	—	46,732	164,377	(164,377)	—
計	16,359,185	6,047,586	1,003,599	663,132	24,073,503	(164,377)	23,909,126
営業利益又は営業損失(△)	1,701,802	234,208	△2,463	△20,662	1,912,884	(502,920)	1,409,964

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- | | | |
|------------|-----|------------------------|
| 産業資材事業 | ・・・ | 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等 |
| 建設資材事業 | ・・・ | 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等 |
| スポーツ施設資材事業 | ・・・ | スポーツ関連施設材 |
| その他事業 | ・・・ | アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等 |

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は産業資材事業が8,937千円、建設資材事業が10,356千円、スポーツ施設資材事業が7,523千円それぞれ減少しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 企業会計基準第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の産業資材事業の営業利益が28,195千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が3,939千円、建設資材事業が129,488千円、スポーツ施設資材事業が91,839千円それぞれ増加し、営業利益は、産業資材事業が903千円、建設資材事業が48,311千円、スポーツ施設資材事業が21,140千円そ

れぞれ増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,246,222	2,893,537	39,719	6,179,479	—	6,179,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,041	417	3,805	125,264	(125,264)	—
計	3,367,263	2,893,955	43,524	6,304,743	(125,264)	6,179,479
営業利益又は 営業損失 (△)	29,210	205,261	△7,766	226,705	(129,808)	96,897

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,441,050	3,247,362	81,070	7,769,483	—	7,769,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135,127	198	14,035	149,362	(149,362)	—
計	4,576,178	3,247,560	95,106	7,918,845	(149,362)	7,769,483
営業利益又は 営業損失 (△)	253,477	356,184	△6,269	603,392	(176,056)	427,336

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,620,664	8,712,569	99,275	19,432,509	—	19,432,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315,136	1,415	24,524	341,076	(341,076)	—
計	10,935,800	8,713,985	123,799	19,773,585	(341,076)	19,432,509
営業利益又は 営業損失(△)	332,158	568,390	△6,154	894,394	(499,022)	395,372

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,823,246	9,860,949	224,930	23,909,126	—	23,909,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460,755	1,939	28,169	490,864	(490,864)	—
計	14,284,002	9,862,889	253,099	24,399,990	(490,864)	23,909,126
営業利益 又は営業損失(△)	896,241	1,027,884	△26,446	1,897,680	(487,715)	1,409,964

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・ 米国、カナダ、メキシコ

その他・・・ 中国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が27,132千円減少しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 企業会計基準第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の北米の営業利益が28,195千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が225,268千円増加し、営業利益が70,355千円増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,766,106	206,632	2,972,738
II 連結売上高（千円）	—	—	6,179,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.8	3.3	48.1

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,118,448	375,334	3,493,782
II 連結売上高（千円）	—	—	7,769,483
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	4.8	45.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,331,620	587,821	8,919,441
II 連結売上高（千円）	—	—	19,432,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.9	3.0	45.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,458,168	1,076,245	10,534,414
II 連結売上高（千円）	—	—	23,909,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.6	4.5	44.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国・カナダ他

(2) その他 …… 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	827.06円	1株当たり純資産額	796.65円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	19.53円	1株当たり四半期純利益	91.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	209,800	985,913
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,800	985,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.28円	1株当たり四半期純利益	25.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	24,478	273,177
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,478	273,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

クリヤマ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

クリヤマ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。